

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	15,261	流動負債	4,863
現金及び預金	10,493	営業未払金	3,448
受取手形	106	リース債務	11
営業未収金	3,905	未払金	491
前払費用	55	未払費用	122
預け金	422	未払法人税等	395
繰延税金資産	143	未払消費税等	71
その他	134	前受金	7
固定資産	18,405	預り金	18
有形固定資産	15,892	賞与引当金	297
建物	6,748	固定負債	1,492
構築物	792	長期預り金	35
機械装置	454	退職給付引当金	1,128
船舶	17	役員退職慰労引当金	107
車輛運搬具	84	資産除去債務	221
工具器具備品	109	負債合計	6,356
土地	7,675	(純 資 産 の 部)	
リース資産	10	株主資本	26,881
無形固定資産	492	資本金	800
借地権	229	利益剰余金	26,081
ソフトウェア	241	利益準備金	200
その他	21	その他利益剰余金	25,881
投資その他の資産	2,020	別途積立金	24,960
投資有価証券	1,153	繰越利益剰余金	921
関係会社株式	144	評価・換算差額等	428
関係会社長期貸付金	1	その他有価証券評価差額金	428
長期前払費用	54		
繰延税金資産	286		
敷金	310		
その他	69	純資産合計	27,310
資産合計	33,667	負債・純資産合計	33,667

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		39,167
営業原価		35,376
【 営業総利益 】		3,790
販売費及び一般管理費		1,852
【 営業利益 】		1,937
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	73	
その他	119	196
【 経常利益 】		2,133
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	9	
減損損失	11	
投資有価証券評価損	308	
災害による損失	12	341
【 税引前当期純利益 】		1,799
法人税、住民税及び事業税	767	
法人税等調整額	113	881
【 当期純利益 】		918

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金
当期首残高	800	200	24,490
当期中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			470
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			
当期中の変動額合計	—	—	470
当期末残高	800	200	24,960

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	937	25,627	26,427	378	26,806
当期中の変動額					
剰余金の配当	△ 464	△ 464	△ 464		△ 464
別途積立金の積立	△ 470	—	—		—
当期純利益	918	918	918		918
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				50	50
当期中の変動額合計	△ 15	454	454	50	504
当期末残高	921	26,081	26,881	428	27,310

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | ………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ………… | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|------|---------|
| 貯蔵品 | ………… | 最終仕入原価法 |
|-----|------|---------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | |
|------|--|
| ………… | 定率法 |
| | 但し、1998年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備は除く)については定額法 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|------|-----|
| ………… | 定額法 |
|------|-----|

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」より控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,023百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	420百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	501百万円
長期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	374百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	738百万円
営業原価	3,262百万円
その他営業取引高	118百万円
営業取引以外の取引高	16百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,600,000株
2. 配当に関する事項		
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当		464百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの		
2012年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する		
事項を次のとおり提案しております。		
① 配当の原資		利益剰余金
② 配当金の総額		464百万円
③ 1株当たり配当額		290円
④ 基準日		2012年3月31日
⑤ 効力発生日		2012年6月13日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	112百万円
未払事業税	24百万円
退職給付引当金	401百万円
役員退職慰労引当金	38百万円
減損損失	480百万円
資産除去債務	74百万円
関係会社株式評価損	17百万円
投資有価証券評価損	146百万円
その他	31百万円
繰延税金資産小計	<u>1,327百万円</u>
評価性引当額	<u>△660百万円</u>
繰延税金資産合計	667百万円
繰延税金負債	
^① 其他有価証券評価差額金	<u>△237百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>430百万円</u></u>

(法定実効税率の変更)

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、2012年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、2015年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が50百万円減少し、其他有価証券評価差額金(純資産のプラス)が33百万円増加し、法人税等調整額(費用)が84百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	10,493	10,493	—
(2)営業未収金	3,905	3,905	—
(3)預け金	422	422	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	987	987	—
(5)営業未払金	(3,448)	(3,448)	—
(6)未払金	(491)	(491)	—
(7)未払法人税等	(395)	(395)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 営業未払金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 166百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,827	7,743

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	471	預け金	422
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大輪総合運輸(株)	所有 直接 71.4%	運送の委託 債務の保証	債務保証	420	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 大輪総合運輸(株)の銀行借入に対して債務保証を行っており、年率0.2%の保証料を受領しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入	10,461	営業未収金	833
				運送収入			
				商品の購入	2,688	営業未払金	521
賃借料の支払	119						
親会社の子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入 運送収入	4,360	営業未収金	409
兄弟会社の子会社	大塚食品(株)	なし	保管・運送の受託	倉庫収入 運送収入	3,933	営業未収金	297

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

17,069円01銭

1株当たり当期純利益

573円75銭

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は16年から18年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

217百万円

有形固定資産の取得に伴う増加額

—

時の経過による調整額

4百万円

資産除去債務の履行による減少額

—

当事業年度末残高

221百万円